★★R5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証確認資料（通常分・物価高騰・重点交付金）★★

単位：円

	種別	交付決定額	総事業費	交付金充当経費	国庫補助額	その他（一般財源や補助対象外経費等）
総計	総額	90,456,000	131,897,328	90,456,000	－	41,441,328
	通常分	174,000	598,120	174,000	－	424,120
	物価高騰対応分	－	－	－	－	－
	重点交付金	48,094,000	89,080,289	48,064,000	－	41,016,289
	低所得者支援枠分	42,188,000	42,218,919	42,218,000	－	919

実施計画事業番号	交付対象事業の名称 地方単独・国庫補助 活用交付金の種類 繰越区分	実施計画記載内容	経費種類	交付金を充当する経費内容	経費小計（円）	事業始期年月日	事業終期年月日	支出費目	A 総事業費	B 交付金充当経費	B1 通常分	B2 原油価格・物価高騰対応分	B3′ 重点交付金（推奨）（本省繰越分）	B3′′ 重点交付金（推奨）（令和5年3月29日通知分）	B4′ 低所得世帯支援枠分	B4′′ 低所得世帯支援枠分（事務費）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	担当課	成果目標	効果検証
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額　R5年度分の住民税非課税世帯　1，321世帯×30千円 家計急変世帯　1世帯×30千円 ④R5年度住民税非課税世帯（1，321世帯）、 家計急変世帯（1世帯）	低所得者世帯給付金対応分	非課税世帯給付金　39,630,000円	39,630,000	令和5年4月1日	令和6年3月31日	低所得者世帯給付金対応分	39,630,000	39,630,000	－	－	－	－	39,630,000	－	－	－	福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	【例】新規認定世帯12.5% （56世帯中7世帯が新規認定） 南関町内の低所得者を対象に、世帯主宛に送付。物価高騰の影響に起因した新規認定世帯は、12.5%で効果的であった。
			家計急変世帯対応分	家計急変世帯への給付金　30,000円	30,000			家計急変世帯対応分	30,000	30,000	－	－	－	30,000	－	－	－	－			
	地方単独事業への充当		－	0	0			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	（低所得世帯支援枠分）(B4′)		－	0	0			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	重点交付金（推奨）（令和5年3月29日通知分）(B3′′)		－	0	0			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	年度内完了事業		－	0	0			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
				低所得者支援枠分	事業番号1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】		事業費財源合計	39,660,000	39,660,000	－	－	－	30,000	39,630,000	－	－	－			
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（事務費）	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費　計2,558,919円　時間外手当4,354円×3H×51日＋調整給15,929円＝682,091円、封筒101.64円×1,450枚＝147,378円、切手84円×1,450枚＝121,800円、通信費126円×1,461件＝184,086円、84円×751件＋郵便代不足523円＝63,121円、振込手数料110円×1,379円＝151,690円、その他消耗品費99,953円、電算システム改修委託料一式×1,108,800円 ④　R5年度住民税非課税世帯（1,321世帯）、 家計急変世帯（1世帯）	低所得者世帯給付金対応分	事務費　計2,558,919円　時間外手当 682,091円、切手84円×1,450枚＝121,800円、通信費 369,007円、振込手数料151,690円、封筒 147,378円、その他消耗品費99,953円、電算システム改修委託料一式×1,108,800円	2,558,919	令和5年4月1日	令和6年3月31日	低所得者世帯給付金対応分	2,558,919	2,558,000	－	－	－	－	－	2,558,000	－	919	福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	【例】新規認定世帯12.5% （56世帯中7世帯が新規認定） 南関町内の低所得者を対象に、世帯主宛に送付。物価高騰の影響に起因した新規認定世帯は、12.5%で効果的であった。
			家計急変世帯対応分	0	0			家計急変世帯対応分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	地方単独事業への充当		－	0	0			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	（低所得世帯支援枠分）（事務費）(B4′′)		－	0	0			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			－	0	0			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	年度内完了事業		－	0	0			－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
				低所得者支援枠分	事業番号2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（事務費）		事業費財源合計	2,558,919	2,558,000	－	－	－	－	－	2,558,000	－	919			
7	第4弾　なんかんトッパ商品券交付事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けた町民の生活支援、町内事業所の事業継続支援のため町内で利用できる商品券5000円分を全町民へ配布する。 ②商品券、通信費 ③町民8,900名×5,000円商品券、商品券発送料690円×4,100世帯、その他切手代30,000円　計47,359,000円（内、県総合交付金充当額22,000,000円） ④全町民	需用費	0	0	令和5年6月12日	令和6年3月31日	需用費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	まちづくり課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により事業を廃業する町内飲食、小売り事業者 0人 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	検証結果0人　新規認定世帯12..5% （56世帯中7世帯が新規認定） 南関町民を対象に、世帯主宛に送付。換金率98.34%と高く、町内の個人消費が本事業により活性化され、町内利用店舗町内商工業者の雇用、事業の維持が図られた。
			委託料	0	0			委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	地方単独事業への充当		工事請負費	0	0			工事請負費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			備品購入費	0	0			備品購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	重点交付金（推奨）（令和5年3月29日通知分）(B3′′)		負担金、補助金、交付金	商品券　43,755,000円（8,751名×5,000円）	43,755,000			負担金、補助金、交付金	43,755,000	21,755,000	－	－	－	21,755,000	－	－	－	22,000,000			
	年度内完了事業		役務費	商品券及び通知送料　2,083,546円	2,083,546			役務費	2,083,546	1,049,546	－	－	－	1,049,546	－	－	－	1,034,000			
				重点交付金	事業番号7	第4弾　なんかんトッパ商品券交付事業		事業費財源合計	45,838,546	22,804,546	－	－	－	22,804,546	－	－	－	23,034,000			

実施計画事業番号	交付対象事業の名称 地方単独・国庫補助 活用交付金の種類 繰越区分	実施計画記載内容	経費種類	交付金を充当する経費内容	経費小計（円）	事業始期年月日	事業終期年月日	支出費目	A 総事業費	B 交付金充当経費	B1 通常分	B2 原油価格・物価高騰対応分	B3' 重点交付金（推奨） （本省繰越分）	B3'' 重点交付金（推奨） （令和5年3月29日通知分）	B4' 低所得世帯支援枠分	B4'' 低所得世帯支援枠分 （事務費）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	担当課	成果目標	効果検証
8	第4弾　なんかんトッパ商品券交付事業（事務費）	①コロナ禍において、エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けた町民の生活支援、町内事業所の事業継続支援のため町内で利用できる商品券300円分を全町民へ配布するための事務作業費（発送料除く） ②事務費・封入作業等委託料・人件費（時間外） ③商品券印刷費61,6円×8,900冊、封入・発送作業等委託料1式×717,000円、時間外勤務手当2,500円×2H×4人×3日、報998円×120枚、ポール土台1,635円×20組　計1,477,700円（内、県総合交付金充当額450,000円） ④全町民	需用費	消耗品費（のぼり旗一式）152,460円 商品券印刷費　479,710円	632,170	令和5年6月12日	令和6年3月31日	需用費	632,170	332,170	－	－	－	332,170	－	－	－	300,000	まちづくり課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により事業を廃業する町内飲食、小売り事業者 0人 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	検証結果0人　新規認定世帯12..5% (56世帯中7世帯が新規認定) 南関町民を対象に、世帯主宛に送付。換金率98.34%と高く、町内の個人消費が本事業により活性化され、町内利用店舗町内商工業者の雇用、事業の維持が図られた。
	地方単独事業への充当		委託料	発送業務委託料　566,500円	566,500			委託料	566,500	366,500	－	－	－	366,500	－	－	－	200,000			
			工事請負費		0			工事請負費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	重点交付金（推奨）（令和5年3月29日通知分）（B3''）		備品購入費		0			備品購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			負担金、補助金、交付金		0			負担金、補助金、交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	年度内完了事業		その他	時間外勤務手当　51,540円	51,540			その他	51,540	51,540	－	－	－	51,540	－	－	－	－			
				重点交付金	事業番号8	第4弾　なんかんトッパ商品券交付事業（事務費）		事業費財源合計	1,250,210	750,210	－	－	－	750,210	－	－	－	500,000			
9	LPガス価格高騰対策事業補助金	①コロナ禍において、エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けた町民の生活支援として、町内のLPガス使用世帯へ熊本県ガス協会を通して支援金（一世帯当たり上限6,000円）を給付し、負担軽減を図る。 ②補助金 ③町内LPガス使用世帯(県LPガス協会調べによる)2707世帯×6,000円（過去5年間のLPガス平均消費量×価格上昇額ぱつ9ヵ月分により算出した単価）、支援金給付に係る事務費補助LPガス協会人件費等1式×570,482円、コールセンター事業委託費2,598,948円【内訳：人件費1,104,000円、リース料120,000円、消耗品費30,000円、通信費888,000円、一般管理費等456,948円】 計19,411,430円（内、県総合交付金充当額9,705,000円） ④町内LPガス使用世帯(2,707世帯)	需用費	0	0	令和5年8月7日	令和6年3月31日	需用費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	まちづくり課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	新規認定世帯12.5% (56世帯中7世帯が新規認定) 物価高騰の影響に起因した新規認定世帯は、12.5%で効果的であった。
	地方単独事業への充当		委託料		0			委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			工事請負費		0			工事請負費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	重点交付金（推奨）（令和5年3月29日通知分）（B3''）		備品購入費		0			備品購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			負担金、補助金、交付金	補助金　11,785,000円（給付金6,000円×1,562件＝9,372,000円、支援金丘隅に係る事務費補助LPガス協会人件費等一式398,403円　コールセンター事業委託費2,014,597円）	11,785,000			負担金、補助金、交付金	11,785,000	5,893,000	－	－	－	5,893,000	－	－	－	5,892,000			
	年度内完了事業		その他		0			その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
				重点交付金	事業番号9	LPガス価格高騰対策事業補助金		事業費財源合計	11,785,000	5,893,000	－	－	－	5,893,000	－	－	－	5,892,000			
10	第5弾　なんかんトッパ商品券交付事業	①コロナ禍において、エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けた町民の生活支援、町内事業所の事業継続支援のため町内で利用できる商品券6,000円分（コロナ交付金分2,500円、物価高騰支援交付金分3,500円）を全町民へ配布する。 ②商品券、通信費 ③町民8,900名×2,500円商品券　計22,250,000円 ④全町民	需用費	0	0	令和5年11月1日	令和6年3月31日	需用費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	まちづくり課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により事業を廃業する町内飲食、小売り事業者 0人 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	検証結果0人　新規認定世帯12.5% (56世帯中7世帯が新規認定) 南関町民を対象に、世帯主宛に送付。換金率97.66%と高く、町内の個人消費が本事業により活性化され、町内利用店舗町内商工業者の雇用、事業の維持が図られた。
	地方単独事業への充当		委託料		0			委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			工事請負費		0			工事請負費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	重点交付金（推奨）（令和5年3月29日通知分）（B3''）		備品購入費		0			備品購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			負担金、補助金、交付金	商品券　21,626,250円（商品券2,500円×8,650.5人）	21,626,250			負担金、補助金、交付金	21,626,250	11,626,250	－	－	－	11,626,250	－	－	－	10,000,000			
	年度内完了事業		その他		0			その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
				重点交付金	事業番号10	第5弾　なんかんトッパ商品券交付事業		事業費財源合計	21,626,250	11,626,250	－	－	－	11,626,250	－	－	－	10,000,000			
11	第5弾　なんかんトッパ商品券交付事業（事務費）	①コロナ禍において、エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けた町民の生活支援、町内事業所の事業継続支援のため町内で利用できる商品券を全町民へ配布するための事務作業費 ②事務費・封入作業等委託料・人件費（時間外）・通信費 ③商品券印刷費66円×8,900冊、封入・発送作業等委託料1式×717,000円、時間外勤務手当2,500円×2H×4人×3日、商品券発送料700円×4,100世帯、その他切手代30,000円　計4,264,400円（内、県総合交付金充当額1,000,000円） ④全町民	需用費	消耗品費（チラシ用カラーペーパー）5,566円 商品券印刷費　494,395円	499,961	令和5年11月1日	令和6年3月31日	需用費	499,961	499,961	－	－	－	499,961	－	－	－	－	まちづくり課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により事業を廃業する町内飲食、小売り事業者 0人 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	検証結果0人　新規認定世帯12.5% (56世帯中7世帯が新規認定) 南関町民を対象に、世帯主宛に送付。換金率97.66%と高く、町内の個人消費が本事業により活性化され、町内利用店舗町内商工業者の雇用、事業の維持が図られた。
	地方単独事業への充当		委託料	発送業務委託料　512,811円	512,811			委託料	512,811	512,811	－	－	－	512,811	－	－	－	－			
			工事請負費		0			工事請負費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	重点交付金（推奨）（令和5年3月29日通知分）（B3''）		備品購入費		0			備品購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			負担金、補助金、交付金		0			負担金、補助金、交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	年度内完了事業		その他	時間外勤務手当　51,223円 商品券及び通知送料　2,418,208円	2469431			その他	2,469,431	1,879,142	－	－	－	1,879,142	－	－	－	590,289			
				重点交付金	事業番号11	第5弾　なんかんトッパ商品券交付事業（事務費）		事業費財源合計	3,482,203	2,891,914	－	－	－	2,891,914	－	－	－	590,289			
12	学校給食費物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において物価高騰が続く中で、学校給食における食材も物価高騰の影響を受けており、給食費の負担を増加させないため、町内の小中学校へ通う児童生徒に対し、月ごとに一定額を補助、食材費へあてることで保護者の負担軽減を図る。 ②給食材料費物価上昇分について、保護者への支援金（補助金） ③町内の小学校へ通う児童　1,260円×389人×6月＝2,940,840円 町内の中学校へ通う生徒　1,410円×175人×6月＝1,480,500円 ※補助月額は、過去2年分の食材物資代実績を基に算出した金額 小学生と中学生の金額の違いは、給食費の違いによる ④小学校児童数　389人　中学校生徒数　175人	需用費	0	0	令和5年9月1日	令和6年3月31日	需用費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	教育課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	新規認定世帯12.5% (56世帯中7世帯が新規認定) 物価高騰の影響に起因した新規認定世帯は、12.5%で効果的であった。
	地方単独事業への充当		委託料		0			委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			工事請負費		0			工事請負費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	重点交付金（推奨）（令和5年3月29日通知分）（B3''）		備品購入費		0			備品購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			負担金、補助金、交付金	第一小学校　1,128,960円、第二小学校　564,480円、第三小学校　942,480円、第四小学校　767,340円、南関中学校　1,694,820円	5,098,080			負担金、補助金、交付金	5,098,080	4,098,080	－	－	－	4,098,080	－	－	－	1,000,000			
	年度内完了事業		その他		0			その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
				重点交付金	事業番号12	学校給食費物価高騰対策支援事業		事業費財源合計	5,098,080	4,098,080	－	－	－	4,098,080	－	－	－	1,000,000			
13	子育て世帯への物価高騰克服支援事業	①コロナ禍において、物価高騰の給協を受けている子育て世帯に対し、食料品及び生理用品の配布を行い、支援を行う。 ②消耗品、印刷製本費、通信費 ③生理用品848円×300セット＝253,800円、食料品1,000円×300セット＝300,000円　チラシ作成1,000枚＝41,800円　切手代2,520円 ④子育て世帯	需用費	消耗品費　①生理用品253,800円②食料品300,000円 印刷製本費　①チラシ作成41,800円	595,600	令和5年12月19日	令和6年3月31日	需用費	595,600	174,000	174,000	－	－	－	－	－	－	421,600	福祉課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による家計の圧迫を起因とした生活保護新規認定世帯割合　20%以下	【例】新規認定世帯12.5% (56世帯中7世帯が新規認定) 南関町内の低所得者を対象に、世帯主宛に送付。物価高騰の影響に起因した新規認定世帯は、12.5%で効果的であった。
	地方単独事業への充当		委託料		0			委託料	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,520			
			工事請負費		0			工事請負費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	通常分(B1)		備品購入費		0			備品購入費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
			負担金、補助金、交付金		0			負担金、補助金、交付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
	年度内完了事業		その他	通信費　①切手代84円×30通＝2,520円	2,520			その他	2,520	－	－	－	－	－	－	－	－	－			
				通常分	事業番号13	子育て世帯への物価高騰克服支援事業		事業費財源合計	598,120	174,000	174,000	－	－	－	－	－	－	424,120			